

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席
研究員17 都市の景観を
考える

文化・芸術振興の担い手を行政が手がけようとすると、必ず「不協和音」は生じるものである。

さりとて、そのすべてを丸投げすると方向性を見失い、曖昧な状況が生じる可能性が高く、その適量は極めてデリケートなものだ。

筆者の考える行政の役割とは、それを創造しようとする人々への意識の高揚を誘導し、多岐にわたる文化・芸術の発掘と継承、そしてその機会の充実に支援すること、あくまで自主的に創造性ある活動を黒子に徹して後押しすることではないかと思う。あくまで、

主役は県民であり、市民なのである。

また、時を返せば、これまでも文化・芸術の醸成気運を高めることのできた時代は存在する。

その代表の一つに「バブル期」がある。そのバブル期は、一般に1986年から91年の初頭とされているが、この文化・芸術局面においては、94年夏まで。

その象徴は、東京六本木のディスコ「ジュリアナ東京」の閉店をもって終えんしたものと筆者は考えている。

そして、そのバブルの余韻も、95年1月の阪神淡路大震災、3月のオウム真理教による地下鉄サリン事件の二つの連続した大事件の発生により完全に消滅するとともに、日本社会自体が一気に暗転し、失われた20年に突入することになるのだ。

このバブル期は、「地上げ」に代表されるように、潤沢な資金を背景に、大都会や軽井沢などのリゾート地には空前の再開発がもたらされ、金融・資産運用には大幅な利益がもたらされ、企業はこぞってキャピタルゲインを競った時代でもある。

そして、それは一部企業や富裕層にとどま

らず、ほぼすべての国民を巻き込んで、無類の狂乱消費ブームをつくりあげた時代である。

まさに、その時代ばかりは、天からまばゆいほどの光が降り注ぐ、ユーフォリア（多幸感）の時代であった。

そして、今日にもつながる「価値感の多様化」も大いに進むとともに、食への関心が広がり、加えて教養主義が一つのステータスとして育まれ、企業も余禄を文化の対象とした「メセナ活動」に向けたことで、多くの文化・芸術資産が後世に継承されるようになった一つのきっかけをつくった時期でもある。言うならば、バブルという時代が文化・芸術を自然発生的・有機的に押し上げ、クローズアップさせた時代といえる。

(続く)

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか6委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長